

1. インターバンク市場

2/1~5の無担保コールO/Nは大手行からのビッドが無くなる中、地銀、信託、系統、証券から引続き大玉のビッドが入ったことで、週前半0.05~0.06%、週後半には0.065~0.07%が中心の取引となった。ターム物に関しては、2/16からのマイナス金利導入により、レートが低下が予想されることから、2/16を超えるものについては、動意がほとんど見られなかった。2/16以降スタートでは1Mから3Mで0.001%オファーが入ったものの、出合いは見られなかった。2/16までのタームについては0.02~0.07%のビッドが見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペについては、4日に3M・8,000億円がオファーされたものの、2/16以前のスタートとなることで、レートが0.1%であるため、応札は0億円(期落ち額1,683億円)という結果になった。応札0億円という結果は、共通担保オペが始まって以来初めてである。なお、過去には1999年6月4日入札の手形買入オペで応札0億円となったことがあった。

2/8~12は、10日にTB6Mの発行超過で、資金需給上大幅な不足となることが予想される。来週の主要なイベントとしては、12日に10-12月期のユーロ圏GDP速報値が予定されている。

2. オープン市場

2/1~5の短国市場は、週を通じてマイナス金利導入後の水準感を探る慎重な展開となった。マイナス金利導入発表後に相場は大きく上昇したものの、水準感が定まらないことから売り買いの気配は乖離しており、出合い難い状況が続いていた。1日に10,000億円で開催された短国買入オペは、前回比で減額となったものの、今後の相場動向が不透明なことから、平均落札利回較差▲0.009%、按分落札利回較差▲0.049%と慎重な応札姿勢を反映した結果となった。4日に実施された3M物の入札は、WI取引で▲0.15%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1308%、按分落札利回▲0.1009%となった。こちらも慎重な応札姿勢を反映し、既発債の水準より甘めの落札結果となった。その後のセカンダリーマーケットでは、▲0.175~▲0.15%と買い進まれる展開となっていた。5日に10,000億円で開催された短国買入オペは、最近の相場上昇を受けて一旦利食いの動きが出たためか、平均落札利回較差+0.017%、按分落札利回較差+0.010%という結果になった。週末の気配は、3M物が▲0.20~▲0.15%、1Yが▲0.25~▲0.20%となっていた。

2/1~5のCP市場は、一部リース業態から超大型発行案件が見られたものの、週間発行総額は期内物を中心に5,500億円程度にとどまった。a-1格以上の発行レートは、0.0001~0.05%とばらつきがあるものの、従前の投資家やディーラーに加え、今までCPの購入に消極的だった付金利適用先の買いも見られたことで、レートは全般的に大幅低下した。CP等買入オペは5日に3,500億円で開催された。応札可能な銘柄が多かったものの、平均0.009%、按分0.001%と前回オペ(平均0.074%、按分0.070%)比で大幅に低下した。

2/8~12の短国市場は、8日に6M物、10日に3M物の入札が予定されている。当面は水準感を探りながら慎重な入札が続くものと見られる。CP市場は10日、15日発行で発行が膨らむことが予想されるものの、レートは横ばい圏での推移が見込まれる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,400億円程度の還収超見通し。財政等要因は、10日のTB6M発行超過、12日の30Y発行等があり、4兆8,800億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆7,400億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<8日>TB3M;償還47,600億円・発行45,000億円 /流動性供給;発行3,000億円<9日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円<10日>TB6M;償還3,200億円・発行35,000億円<12日>30Y;発行8,000億円 /交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2016年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/8(月)	1,400	△ 10,800	△ 9,400	全店共通(固) CP買入	△ 1,700	△ 100	△ 1,800	△ 11,200
2/9(火)	0	1,000	1,000	短国買入 国債買入		10,000 12,700	22,700	23,700
2/10(水)	0	△ 31,000	△ 31,000	CP買入		3,500	3,500	△ 27,500
2/11(木)	0		0				0	0
2/12(金)	0	△ 8,000	△ 8,000				0	△ 8,000
週間合計	1,400	△ 48,800	△ 47,400		△ 1,700	26,100	24,400	△ 23,000

(注) 上表の2/8は日銀予想、2/9以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/8(月)	決定会合における主な意見(1月28,29日分 8:50) 12月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 12月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30) 12月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 1月の景気ウォッチャー調査(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 2/10発行	1月のFRB 労働市場情勢指数
2/9(火)	1月のマネーストック(日銀 8:50)	30Y 8,000億円 2/12発行	12月の米卸売売上高
2/10(水)	1月の企業物価指数(日銀 8:50)	TB3M 45,000億円 2/15発行	エネルギー 対策借入 4,000億円 2/22借入
2/11(木)	建国記念の日		
2/12(金)	12月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50)	流動性供給 5,000億円 2/16発行	12月の米企業在庫 1月の米小売売上高 2月のミシガン大消費者信頼感指数 速報 10-12月期のユーロ圏GDP速報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入